

総務政策常任委員会資料

令和7年7月16日(水)

総 合 政 策 部

目次

I その他報告事項

- ①宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について（総合交通課） 3
- ②宮崎県外国人材受入・定着支援センターの開所について(産業政策課) 7

I ① 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

令和6年度の経営状況等

総合交通課

(1) 輸送実績

社会経済活動の回復による需要の高まりに加え、「物流の2024年問題」への対応に伴う陸上輸送から海上輸送への転換が進んだこともあり、前年度に比べ貨物・旅客ともに増加し、コロナ前の水準を超えた。

(単位: 台、人)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	コロナ前比 (R元比)
貨物(トラック台数)	66,353	60,243	59,918	61,036	69,076	74,504	107.9%	112.3%
一般旅客	132,303	33,416	40,301	94,609	124,042	135,168	109.0%	102.2%

(2) 決算状況

前年度を上回る輸送量の確保によって営業収益が増加したこと、また、国の燃料油価格激変緩和措置によって燃料費負担の軽減が図られたことなどにより、経常利益(損益)は3年連続の黒字を確保した。

(単位: 百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	コロナ前比 (R元比)
営業収益	5,609	4,240	4,667	5,905	6,599	7,431	112.6%	132.5%
営業費用	5,347	4,738	5,178	5,732	5,827	6,083	104.4%	113.8%
うち燃料費	1,964	1,631	2,489	1,963	1,721	1,791	104.1%	91.2%
営業利益(損益)	262	▲ 498	▲ 511	173	773	1,348	174.4%	514.5%
経常利益(損益)	192	▲ 434	▲ 294	473	705	1,187	168.4%	618.2%

(参考)

県からの補助金(令和6年度)

(単位: 百万円)

燃油高騰等に関する支援	53
利用促進等に関する支援	25
計	78

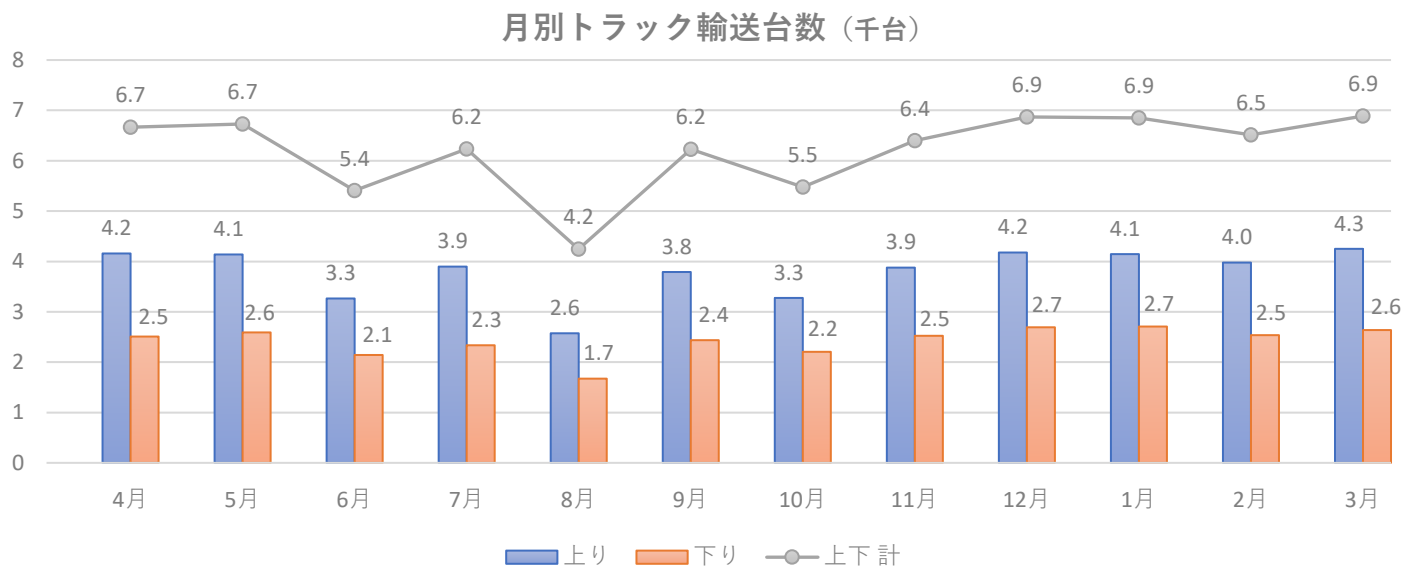
※ 連結決算

I ① 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

(3) 月別の輸送状況（令和6年度）

① 貨物（トラック）輸送量

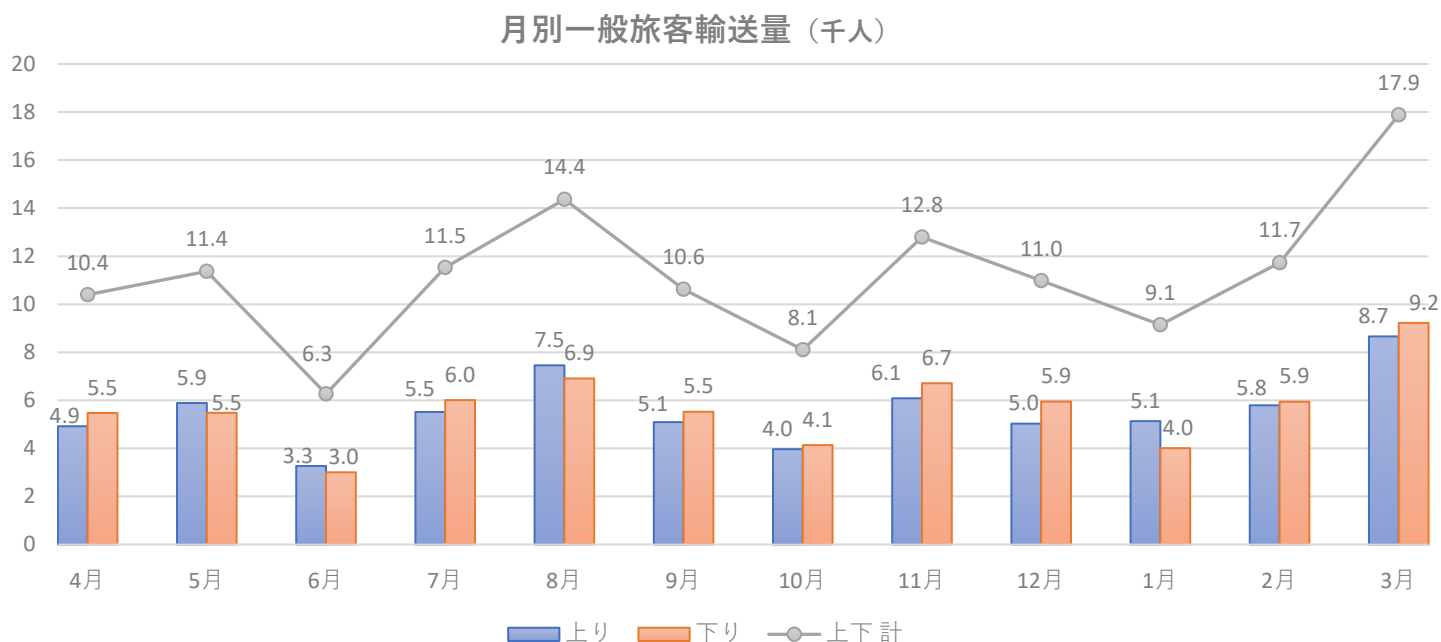
- ・ 県内で生産される農畜水産物を中心に輸送しており、出荷量が増加する冬場（下半期）を中心に貨物量が増加する傾向がある。
- ・ 宮崎に直送される貨物が少なく、北部九州向けの貨物などを陸送で運びながら宮崎に戻るため、上り荷に比べ下り荷は少なくなっている。



I ① 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

② 一般旅客輸送量

- ・ 行楽シーズンや夏休み期間を中心に一般旅客数が増加している。
- ・ 2月や3月については、スポーツキャンプ需要や卒業旅行が好調であった。
- ・ 年間を通じてみると、上り便・下り便の旅客数は均衡している。



I ①宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

(4) 上り荷・下り荷の状況

上り荷と下り荷の割合は、概ね6:4となっており、上り荷に比べ下り荷が少ない状況が続いている。

(単位: 台)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	
上り荷	39,929	36,839	36,676	37,087	41,777	45,521	+3,744	109.0%
下り荷	26,424	23,404	23,242	23,949	27,299	28,983	+1,684	106.2%
計	66,353	60,243	59,918	61,036	69,076	74,504	+5,428	107.9%

県による貨物確保に向けた支援(令和6年度)

【上り荷に対する支援】

○モーダルシフト促進強化事業(県内トラック運送事業者への補助:15,276千円)

補助対象となる輸送機関を利用して輸送した貨物量(増加分)に対する支援

⇒ 宮崎カーフェリー利用分として延べ1,620台分を支援

(上り荷の増加台数の約43%相当)

○広域物流網利用促進事業(県外トラック運送事業者・荷主企業への補助:7,675千円)

補助対象となる輸送機関を活用して輸送した貨物量(増加分)に対する支援

⇒ 宮崎カーフェリー利用分として延べ959台分を支援

(上り荷の増加台数の約26%に相当)

【下り荷に対する支援】

○下り荷確保強化事業(宮崎カーフェリーへの補助:21,250千円)

下り荷の確保を図るためトラック運送事業者への戦略的な運賃割引等を支援

⇒ うち新規利用や純増分として延べ805台分を支援

(下り荷の増加台数の約48%に相当)

宮崎県外国人材受入・定着支援センターの開所について

産業政策課

1 センター設置の目的

外国人材の雇用・労働に係る相談窓口を設置し、県内事業者の外国人材の受入れなどの相談に対応するとともに、外国人材の定着に向けた環境整備等を支援することにより、本県産業を支える外国人材の受入れや定着の促進を図る。

2 開所日

令和7年7月17日（木） ※同日に開所記念講演を開催

3 運営体制

(1) 運営会社

東洋ワーク株式会社 宮崎オフィス（カリーノ宮崎地下1階）

【業務実績】「新潟県外国人材受入サポートセンター」や「秋田県外国人材相談窓口」など、行政からの委託を受けて、外国人材に係る相談対応について、豊富な実績を有している。

(2) 相談体制

責任者1名 相談員2名

4 取組内容

(1) 相談対応

電話・メール、来所、オンライン、出張相談会、企業訪問による相談対応を実施

(2) 各種セミナー

外国人材の受入れ・定着をテーマとしたセミナーを開催

(3) 伴走支援

採用計画の作成、雇用条件の設定、求人票の作成、業務マニュアルの多言語化など、外国人材の受入れから定着までを一貫して支援